

# WHO news November 2022

2022年11月2日

## [On World Cities Day 2022, WHO calls on countries to “Act Local to Go Global”](#)

By 2050, nearly 7 out of 10 people globally will live in cities and other urban settings. While cities face many health challenges, on World Cities Day 2022 WHO and partners examine how city leaders are uniquely positioned to understand local needs and respond rapidly to changing conditions to safeguard health.

### **世界都市デー：“Act Local to Go Global”を呼びかけ**

10月31日は世界都市デーです。

2050年までに、世界の人々の10人に7人近くが都市やその他の都市環境に住むようになると言われていました。都市での生活は多くの利点をもたらしますが、急速かつ無計画な都市化は、社会的・環境的に健康に悪影響を及ぼす可能性があります。これには、気候変動、パンデミック、非感染性疾患だけでなく、マラリアやその他の媒介性疾患と関連した問題も含まれ、マラリアの脅威は現在は農村部で高い状況ですが、この都市化の傾向は、数年以内にマラリア流行国に住むほとんどの人が都市部に住むようになることを意味しています。

2022年の世界都市デーに際して、WHOと国連ハビタット（国際連合人間居住計画）は「都市部におけるマラリアへの対応に関するグローバルフレームワーク」を作成しました。

WHOはまた、都市の健康課題に取り組むために何が有効かについて、都市がより良い証拠を構築するための包括的戦略である「都市の健康研究アジェンダ」も発表しています。

都市部の健康はWHOの優先事項となっており、空気の質の改善、安全な水の供給、衛生設備の改善、健全な都市計画、禁煙環境、交通安全、暴力や怪我の防止、健全な食糧システムと食生活、媒介性疾患の環境管理、健康や人道的緊急事態への備えなど、複数の分野にまたがる方法でこの問題に対処しています。

---

2022年11月2日

## [WHO and WMO launch a new knowledge platform for climate and health](#)

The first global knowledge platform dedicated to climate and health - [climahealth.info](https://climahealth.info) - was launched today by the Joint Office of the World Health Organization (WHO) and World Meteorological Organization (WMO), with support from the Wellcome Trust. It is in response to growing calls for actionable information to protect people from the health risks of climate change and other environmental hazards.

### **WHOとWMO：気候変動と健康に関する新しいナレッジプラットフォームを立ち上げ**

気候変動と健康は切っても切れない関係にあります。

気候変動、異常気象、環境悪化は、人間の健康と福祉に根本的な影響を及ぼします。水や空気の質の低下から感染症や熱ストレスに至るまで、気候に関連した健康リスクの増加にさらされている人は、かつてないほど増えています。

WHO と WMO (世界気象機関) は、ウェルカム・トラストの支援を受け、気候変動と健康に関する初のグローバルな知識プラットフォーム「climahealth.info」を立ち上げました。これは、気候変動やその他の環境災害による健康リスクから人々を守るために、健康、環境、気候科学の学際的な利用者のための技術的な情報を求める声が高まっていることに対応するものです。このサイトは、WHO と WMO の共同技術計画の顔であり、両機関の専門知識と科学が結集されています。

---

2022 年 11 月 2 日

## [World Antimicrobial Awareness Week 2022](#)

Antimicrobial resistance (AMR) occurs when bacteria, viruses, fungi and parasites change over time and no longer respond to medicines, making infections harder to treat and increasing the risk of disease spread, severe illness and death. As a result of drug resistance, antibiotics and other antimicrobial medicines become ineffective and infections become increasingly difficult or impossible to treat. Researchers estimated that AMR in bacteria caused an estimated 1.27 million deaths in 2019.

### **世界抗菌薬啓発週間 2022**

11 月 18 日から 24 日は、世界抗菌薬啓発週間です。薬剤耐性 (AMR : Antimicrobial resistance) は、細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が不適切な抗菌薬使用の時間経過とともに耐性を獲得することに起因し、感染症の治療を困難にし、病気の拡大、重症化、死亡のリスクを高めるものです。研究者らは、細菌の AMR が 2019 年に推定 127 万人の死亡を引き起こしたと推定しています。世界抗菌薬啓発週間 (WAAW : World Antimicrobial Awareness Week) は、AMR のさらなる出現と拡大を抑えるために重要な役割を担う一般市民、One Health 関係者、政策立案者の間で、AMR に対する意識と理解を向上させ、ベストプラクティスを奨励するために毎年行われる世界的なキャンペーンで、今年のテーマは、" Preventing Antimicrobial Resistance Together (共に薬剤耐性を防止しよう) " です。

---

2022 年 11 月 8 日

## [Health must be front and centre in the COP27 climate change negotiations](#)

On the eve of the pivotal climate talks at COP27, WHO issues a grim reminder that the climate crisis continues to make people sick and jeopardizes lives and that health must be at the core of these critical negotiations..

## COP27 では健康を前面に (WHO 声明)

COP27 での極めて重要な気候変動交渉の前夜、WHO は気候危機が人々を病気にし、命を危険にさらし続けていること、そして健康がこの重要な交渉の中核でなければならないことを厳しく喚起する声明を発表し、この会議が気候危機に取り組むための緩和、適応、資金調達、協力という 4 つの重要な目標について進展することで締めくくられなければならないと考えています。

私たちの健康は、私たちを取り巻く生態系の健全性に依存しています。これらの生態系は今、森林伐採、農業などの土地利用の変化や急速な都市開発によって脅かされています。動物の生息地がこれまで以上に侵食されることで、ヒトに有害なウイルスが動物宿主から移行する機会も増えています。2030 年から 2050 年にかけて、気候変動は栄養失調、マラリア、下痢、熱ストレスによる年間約 25 万人の追加死亡を引き起こすと予想されます。すでに起きている地球の気温上昇は、強烈な熱波や干ばつ、壊滅的な洪水、ますます強力になるハリケーンや熱帯性暴風雨をもたらす異常気象を引き起こしています。これらの要因が重なることで、人間の健康への影響は増大し、さらに加速される可能性があります。

WHO は各国政府に対し、化石燃料の公正、公平かつ迅速な段階的廃止と、クリーンなエネルギーの未来への移行を主導するよう呼びかけています。

また、脱炭素化へのコミットメントについても心強い進展があり、石炭やその他の大気にとって有害な化石燃料を公正かつ公平な方法で段階的に廃止する、化石燃料不拡散条約の創設を呼びかけています。

これらは、気候変動の緩和に対する最も重要な貢献のひとつとなるでしょう

---

2022 年 11 月 8 日

### [Strengthening primary health care to tackle racial discrimination, promote intercultural services and reduce health inequities](#)

As countries aim to progress towards the Sustainable Development Goals (SDGs) and achieving universal health coverage, health inequities driven by racial discrimination and intersecting factors remain pervasive. Inequities experienced by indigenous peoples as well as people of African descent, Roma and other ethnic minorities are of concern globally; they are unjust, preventable and remediable.

### **人種差別への取り組み、異文化間サービスの促進、健康格差の是正のためのプライマリーヘルスケアの強化**

各国が持続可能な開発目標 (SDGs) に向けて前進し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成を目指している中、人種差別や交差する要因による健康格差が依然として蔓延しています。プライマリーヘルスケア (PHC) は、保健システムと社会を、より健康で、公平で、効果的で、持続可能なものに方向転換させるために不可欠な戦略です。2018 年、アルマアタ宣言の 40 周年に、世界保健機関 (WHO) と国連児童基金 (ユニセフ) は、その戦略で PHC の重視を新たにしました。

保健医療システムは、健康と健康の公平性を決定する重要な要素です。

医療だけの制度は、健康格差を永続させる可能性があります。例えば、体系的な人種差別、暗黙

の偏見、誤った情報に基づく臨床実践、あるいは医療従事者による差別は、健康格差を助長してしまいます。

しかし、保健医療制度は医療制度と異なり、人種差別を経験した人々が直面する不公平に取り組むための主要な力となることができます。

WHOは、政策立案者がPHCを強化するための 14 の戦略的・運用的レバーを概説しています。

---

2022年11月8日

## [Systems for health: everyone has a role](#)

The boundaries of what constitutes health systems are expanding. Health systems need to be reimagined as systems for health that create both healthy populations and health security while supporting the achievement of universal health coverage. In this flagship report, systems for health are defined as systems ready to respond to both known and unknown future threats, hazards and risks; they address social, economic, environmental and commercial drivers of health that are critical to securing and enabling healthier societies.

### **健康のためのシステム：誰もが役割を担っている（HPSR と WHO の報告書）**

健康政策とシステム研究アライアンス（HPSR）と WHO は報告書を発表しました。

健康システムの様々な構成要素の境界は拡大してきており、健康人口と健康保障を創出してユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成を支援するため、再構築される必要があります。

デジタル技術の変革は、政府や民間企業が人々やコミュニティとコミュニケーションをとる方法を根本的に変え、逆に人々やコミュニティが医療システムに関わる方法も変化しています。

しかし、医療システムは、サービスへのアクセスや経済的な保護を確保することに重点を置いてきました。今こそ、保健システムをどのように計画・構築し、必要かつ十分なサービスを行えるようにするかを再考する必要があります。

本報告書は、「健康のためのシステム」を、既知と未知、現在と将来の脅威の両方に対応できるシステムと定義し、社会的、経済的、環境的、商業的な健康の要因を予測し対処することで、健康の安全保障を確保し、健康な人口を創出するための取り組みを連携させ、より健康な社会を実現し用とするものです。特に SDG3 の達成に不可欠な健康のためのシステム開発について、政策立案者、実施者、開発パートナー、コミュニティに対する実践的な提言を提供しています。

---

2022年11月8日

## [We need food, not tobacco – focus of World No Tobacco Day 2023](#)

A global food crisis is growing fueled by conflict, climate change, impacts of the COVID-19 pandemic as well as the ripple effects of the war in Ukraine driving rising prices of food, fuel and fertilizer. Tobacco growing and production lead to long term, global ecological harms and climate change, and plays a crucial role in determining the future of agriculture and food security. WHO today announces the 2023 global campaign for World No Tobacco Day – focused on growing sustainable food crops instead of tobacco.

## 2023 年世界禁煙デーの焦点は「たばこ」ではなく「食料」

タバコの栽培と生産は、長期的かつ地球規模の生態系への害と気候変動につながり、農業と食料安全保障の将来を決定する上で重要な役割を担っています。

WHO は、2023 年の世界禁煙デーの世界キャンペーンとして、タバコの代わりに持続可能な食用作物の栽培に重点を置くことを発表しました。

紛争、気候変動、COVID-19 パンデミックの影響に加え、ウクライナ戦争の波及効果により、食料、燃料、肥料の価格が上昇し、世界的な食料危機が拡大しています。

しかし、少ない耕作地と水がタバコの栽培に使われ、タバコの生産とタバコの葉を硬化させるための燃料を作るために、何千ヘクタールもの森が破壊されているのです。そのため、肥沃な土地は破壊され、必要な食用作物の栽培に使うことができません。

多くの国では、農家はタバコ産業と契約していることが多く、タバコ産業は農家に栽培に必要な種子やその他の資材を提供し、後にその費用を収益から差し引いているため、農家の立場からするとタバコからの脱却は非常に困難なものとなっています。しかし、タバコ産業は農家に適正な価格を提示しないことが多く、また、農家は融資を全額返済できないことが多いため借金の悪循環に陥っています。

このキャンペーンは、タバコ栽培への補助金を廃止し、その分を食糧安全保障と栄養を向上させる作物代替プログラムに充てるよう各国政府に働きかけるものです。

---

2022 年 11 月 9 日

### [Health literacy development for the prevention and control of noncommunicable diseases](#)

This report provides a pragmatic approach to health literacy development for the prevention and control of noncommunicable diseases (NCDs). It provides new insights into what people know about NCDs and their risk factors, and these new insights reveal the mechanisms behind how people, communities, and organizations learn and can be supported to take action against NCDs, including their risk factors and determinants.

### 非感染性疾患の予防と管理のためのヘルスリテラシーの開発

この報告は、非感染性疾患（NCDs）の予防と管理のためのヘルスリテラシー育成への実用的なアプローチを提供するもので、人々が NCD やその危険因子について何を知っているのか、また人々やコミュニティ、組織が NCD やその危険因子、決定要因についてどのように学び行動を起こすのか、その背後にあるメカニズムを明らかにするものです。健康についての決定、行動変容、維持のために利用できる支援が、強力で独特な地域社会の規範や文化、組織や政治的要因によって決定されるため、健康リテラシーが社会的実践として理解されることが重要です。

本報告書は全 4 巻で構成されており、以下のリンクからアクセスできます。

- [第 1 巻 概要](#)
- [第 2 巻 グローバルな視点](#)
- [第 3 巻 推奨される行動](#)

- [第 4 巻 WHO 全国健康リテラシー実証プロジェクトのケーススタディ](#)

---

2022 年 11 月 9 日

## [WHO, members of the World Health Professions Alliance sign new memorandum of understanding on health workforce priorities](#)

Today's signing ceremony represents an historic event, bringing together the five global organizations representing the world's dentists, pharmacists, nurses, physiotherapists and physicians with WHO to enhance their joint collaboration on protecting and investing in the health workforce to provide safe, quality and equitable care in all settings.

### **世界保健専門職連盟と協定：保健医療人材の保護と投資を強化へ**

WHO は、世界保健専門職連盟 (WHPA) の 5 つの加盟メンバーと覚書 (MOU) を締結しました。本日の覚書調印は、WHO と「歯科医師、薬剤師、看護師、理学療法士、医師」を代表する世界 5 団体が「あらゆる環境において安全で質の高い公平なケアを提供するための、保健医療人材の保護と投資への共同協力の強化」を推進する歴史的な出来事となりました。

この MoU は、5 つの組織と WHO の間の協働体制を確立し、とりわけユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、非感染性疾患、高齢化といった保健医療人材に関する優先課題について協力することを約束しています。また、この枠組みは、国や地域の保健制度やサービスの強化にも貢献することになります。

※ 世界保健専門職連盟 (WHPA) ; 世界歯科連盟 (FDI) 、国際薬学連合 (FIP) 、国際看護師協会 (ICN) 、世界理学療法士協会、世界医師会 (WMA) の 5 つの団体に構成。

---

2022 年 11 月 10 日

## [WHO releases first data on global vaccine market since COVID-19](#)

WHO's [Global Vaccine Market Report 2022](#), published today, shows that inequitable distribution is not unique to COVID-19 vaccines, with poorer countries consistently struggling to access vaccines that are in-demand by wealthier countries.

### **世界ワクチン市場報告書 2022**

WHO が発表した「世界ワクチン市場報告書 2022」によると、不公平な分配は COVID-19 ワクチンに限ったことではなく、貧しい国々は常に、裕福な国々に需要のあるワクチンへのアクセスに苦労していることが示されています。

また、価格や生産能力に関する透明性の欠如、予測できない需要に加え、製造が非常に少数の国や企業に集中していることが、特に低・中所得国にとって、アクセスを妨げる大きな障害になっています。

《要旨》

- ここ数十年の進歩にもかかわらず、世界市場のワクチン工学は、公衆衛生に不可欠なワクチンの開発、供給、アクセスに十分に寄与しない。
- WHO の支援によって開発されるワクチンは、利益の可能性が限られているため、開発を敬遠され、十分な投資も行われていない。
- 低所得国は、2021 年の COVID-19 や子宮頸がんワクチンに対するものなど裕福な国から需要があるワクチンに対して、アクセスに苦慮している。
- 地域によっては、ワクチン供給をほとんど他国に依存。
- WHO は、各国政府、メーカー、パートナーに対し、ワクチンへの公平なアクセスを保証し、将来のパンデミックへの対応を改善するための野心的な行動を取るよう呼びかけている。

---

2022 年 11 月 10 日

## [Global meeting on strengthening public-private provider engagement calls for greater collaboration with all care providers to get the TB response back-on-track and to enhance accountability](#)

Over 120 participants from countries, partners and civil society came together for the first time in-person since the pandemic, at the Global Meeting of the Working Group on Public-Private Mix (PPM) for TB prevention and care.

### **結核の予防とケアのためのグローバル会合**

WHO と “ストップ結核パートナーシップ” による「結核の予防とケアのための官民協力体制 (PPM : Public - Private Mix) ワーキンググループ」のグローバル会合が開催され、以下が実施されました。

- PPM ロードマップの展開を含め、世界、地域、国の進捗状況をレビュー
  - COVID-19 パンデミックに直面した民間部門の、結核サービス提供におけるベストプラクティスやイノベーションを共有
  - WHO の結核に関する多部門説明責任枠組み (MA F- TB) の展開の一環として、PPM のモニタリングと説明責任を強化する進行中の取り組みについて議論
  - データダッシュボードの強化を通じて、PPM 優先国 7 カ国における結核 PPM モニタリングと評価を強化する WHO のイニシアティブをレビュー
  - 2023 年の結核に関する国連ハイレベル会合に向けて、今後の進め方を示し、PPM 作業部会の来年の主要な優先事項を特定
-

2022年11月10日

## [WHO Emergency Appeal: Ebola Disease Outbreak in Uganda](#)

WHO is appealing for US\$ 88.2 million to contribute to the reduction of mortality and morbidity associated with the current Ebola Disease outbreak in Uganda caused by SUDV and to prevent the spread of the virus to other districts of the country, as well as to neighbouring countries, with minimum disruption of social and health systems.

### **WHO 緊急アピール：ウガンダで発生したエボラ出血熱について**

2022年9月20日、ウガンダの保健当局は、同国中央部の Mubende 地区で SUDV (スーダンエボラウイルス) の感染者が確認されたことを受け「エボラ出血熱の発生」を宣言しました。

WHO は、西アフリカやコンゴ民主共和国で発生した過去の事例を教訓にし、各国当局の指導のもとウガンダの感染地区での発生を迅速に食い止め、他の地区や近隣諸国への拡大を防ぐことに重点を置いて対応しています。また、ウガンダでの社会および保健システムの混乱を最小限に抑え、同国の他の地区や近隣諸国へのウイルス拡散を防ぎ、SUDV エボラ出血熱の死亡率および罹患率の減少に貢献するため、国際社会に 8820 万米ドルの寄付を呼びかけています。

---

2022年11月11日

## [WHO launches training in assistive products](#)

More than 2.5 billion people worldwide need assistive products like glasses, walking aids, continence products, and therapeutic footwear in their everyday life.

To meet this increasing need, the World Health Organization (WHO) is launching Training in Assistive Products or TAP, a groundbreaking training programme designed to increase access to the world's most needed assistive products, on Thursday, 10 November 2022.

### **WHO、福祉用具に関するオンライン研修を開始**

世界で 25 億人以上の人々が、日常生活の中で眼鏡、歩行補助具、コンチネンス (排泄) 用品、治療用履物などの支援用品を必要としています。

WHO は、増加する支援製品へのアクセスニーズに応えるため設計された画期的なトレーニングプログラム「Training in Assistive Products (TAP)」配信を 2022 年 11 月 10 日より開始しました。

TAP は、看護師、医師、コミュニティヘルスワーカーなどの一次医療従事者が支援製品を提供するための知識とスキルを身につけることができる、オープンアクセス・オンライン学習プラットフォームです。

---

2022年11月11日

## [World Diabetes Day 2022](#)

World Diabetes Day provides an opportunity to raise awareness of diabetes as a global public health issue and what needs to be done, collectively and individually, for better prevention, diagnosis and management of the condition.

### **世界糖尿病デー 2022**

「世界糖尿病デー」は、インスリンの共同発見者であるフレデリック・バンティング博士の誕生日を記念して、11月14日に制定された国連の公式記念日です。

今年のテーマは「糖尿病教育へのアクセス」で、「ケアへのアクセス」という上位の複数年のテーマの下、設定されています。

世界糖尿病デーは、糖尿病が世界的な公衆衛生上の問題であること、そして糖尿病の予防、診断、管理をより良くするために「集団として、個人として何をすべき」という認識を高める機会を提供します。

WHOの世界糖尿病デーの活動はアドボカシーとしての糖尿病患者への支持を始めとし、糖尿病のリスクを減らし、治療とケアへのアクセスを確保するための世界的な取り組みを推進する「グローバル糖尿病コンパクト Global Diabetes Compact」まで、様々な問題を取り上げます。

(注) グローバル糖尿病コンパクト：糖尿病のリスクを低減し、糖尿病と診断されたすべての人々が公平で包括的、かつ安価で質の高い治療とケアを受けられるようにするため、世界中の努力を結集する新しいイニシアチブ

---

2022年11月11日

## [One Health theory of change](#)

To help achieve these aims in a comprehensive, systematic and sustainable way in keeping with the underlying principles of the One Health approach, OHHLEP has developed an overarching Theory of Change (ToC) in addition to the One Health definition also published by the panel..

### **「ワンヘルス」セオリー・オブ・チェンジ (変化を起こすために必要な理論)**

ワンヘルスの基本原則に則り、包括的、体系的、持続可能な方法でこれらの目的を達成するため、ワンヘルス・ハイレベル専門家パネル OHHLEP (The One Health High-Level Expert Panel) は、パネルが発表したワンヘルスの定義に加えて、包括的な変革の理論 (セオリー・オブ・チェンジ ToC : Theory of Change) を開発しました。

この ToC は、OHHLEP 自身の活動や四者構成組織 (FAO、UNEP、WHO、WOAH) の活動を導くと同時に、同様のワンヘルス目標に向かって活動する他の組織、機関、イニシアチブに概念的枠組みを提供するよう設計されています。ToCのアプローチは、価値観、信念、そして変化がどのように起こるかを深く追求することを容易にします。さらに、ステークホルダー、システム、権力を分析し、どの組織が協力し、パートナーとなって、最も価値を高めることができるかを確認します。

OHHLEP の ToC は、四者構成パートナーが策定したグローバルなワンヘルス共同行動計画 (OH JPA : the global One Health Joint Plan of Action) の目的・目標に密接に連携しており、これらのイニシアティブは、最終的な目標やインパクトが『健康の脅威を予防、予測、検出、対応する能力を高め、人間、動物、植物、環境の健康を向上させ、持続可能な発展に貢献する世界』を生み出すことを支援するものです。

---

2022年11月11日

## [WHO issues consolidated guide to running effective telemedicine services](#)

"For telemedicine to have the most impact when and where it is needed, the enabling environment is critical. Investments in national policies, governance, and standards are important to have in place," said Prof Alain Labrique, Director, Department of Digital Health and Innovation. "This Guide is not a stand-alone solution, but rather a complementary tool that works in tandem with user-centered solutions that are accessible by all, towards delivering high-quality remote care that is accountable and suitable to the context in which patients live."

### **効果的な遠隔医療サービスを実施するための統合ガイドを発行**

COVID-19 のパンデミックにおいて「遠隔医療」がすべての人、とりわけ遠隔地に住む人々や十分なサービスを受けられていないコミュニティに医療を届ける手段として有効であることに焦点が当てられました。

しかし、世界で最も強固な保健システムを持つ国々でさえ、遠隔医療サービスの日常的な利用と長期的な持続可能性を確保することに苦慮しています。さりとて、COVID-19 のパンデミックを超えて、紛争や疾病の発生から気候変動など複雑なグローバルヘルスの課題の中で、遠隔医療は持続的に利用していく必要があります。

そのため、WHO は政策立案者、意思決定者、実施者が遠隔医療の実施を設計・監督する際の指針となる新しいガイドを発表しました。

この新しいガイドはデジタルヘルス介入を計画・実施するための体系的なプロセスを提供する「WHO デジタル投資実施ガイド」を補足するものです。

---

2022年11月14日

## [The International Council of Nurses endorses World Health Organization training programme on improving mental health](#)

The World Health Organization's [QualityRights e-training programme](#) on mental health, recovery and community inclusion course has been endorsed by the International Council of Nurses (ICN), and meets the standard for accredited nursing continuing education points.

## WHO メンタルヘルス・e トレーニング・プログラム、国際看護師協会が承認

WHO の QualityRights e -トレーニングプログラム「メンタルヘルス、回復、コミュニティへの参加コース」は、国際看護師協会 (ICN) の承認を得、認定看護師継続教育ポイントの基準を満たしました。

看護師がケアする人々のメンタルヘルスとウェルビーイングをよりよくサポートするためのトレーニングは、個人の QOL に大きな変化をもたらすことができます。このトレーニングプログラムは簡単に利用でき、修了した看護師は学んだことから個人的な利益も得ることができます。

ICN 会長の Dr Pamela Cipriano 氏は、世界中の看護師が、患者のため、そして自分自身のために、時間をかけてこのプログラムを修了することを勧めています。

全コースを修了した看護師および看護学生は、24 時間の継続的専門能力開発学習の修了を認められ、国際継続看護教育単位 (ICNEC) が付与されます。

---

2022 年 11 月 14 日

### [The nutrition challenge: food system solutions](#)

This brief describes what parliamentarians need to know about the current nutrition situation in the world and how our food systems are shaping food environments that steer people towards unhealthy diets which are one of the causal factors of malnutrition..

#### **栄養の課題：フードシステムの解決策**

過去 50 年の間に、食料の生産、販売、とりわけ人々の手に渡るまでの方法は大きく変わり、多くの進歩により、より効率的な食料サプライチェーンが実現し、その結果、食料安全保障と栄養が改善されました。

しかし、あらゆる形態の栄養不良は、私たちの世代が直面する最大の課題のひとつであり続け、不健康な食事は死亡や身体障害の主な原因のひとつとなっています。

世界のある地域では、人々は最適な健康のために必要なカロリー、ビタミン、ミネラルを供給するのに十分な量の食品を食べていません。しかし別の地域では、人々は健康やウェルビーイングに必要な量よりもはるかに多くの食品を食べているか、単に脂肪、砂糖、塩分を多く含む食品を多く食べ過ぎています。

本報告書では、世界の栄養状況について、また、栄養不良の原因の一つである不健康な食生活を助長するような食環境の形成について、政治家たちが知っておくべきことを説明します。

政治家は、世界の現在の食糧システムを変革するための行動を促進するのに適した立場にあります。本報告書では、健康的な食生活を促進し、栄養不足、発育阻害、消耗症、微量栄養素の欠乏、過体重、肥満、食生活に関連する非感染性疾患 (NCD) など、あらゆる形態の栄養不良を予防するために、政策立案者が食糧システムに影響を与えることができる方策の具体例を示しています。

---

2022年11月15日

## [Cervical Cancer Elimination Day of Action 2022](#)

In 2020, the World Health Organization launched the [Global strategy to accelerate the elimination of cervical cancer as a public health problem](#), with a resolution passed by 194 countries. Led by survivors and advocates, the launch marked the first Cervical Cancer Elimination Day of Action with the initiation of local campaigns and the illumination of over 100 landmarks in the color teal, the color for cervical cancer elimination.

### 子宮頸がん撲滅アクションデー 2022

2020年11月17日、世界保健機関は、「2030年までに子宮頸がん撲滅を加速させるための世界戦略」を194カ国の決議により開始しました。

今年はその2周年を迎えます。

子宮頸がんは、毎日2分間に1人が亡くなっている病気ですが、予防、治療、発見でき、治すこともできるのです。子宮頸がんによる死亡の90%近くは、中低所得国で発生しています。強力な予防手段である子宮頸がんワクチンは、2021年、世界では女性の12%しか接種しておらず、この日、世界中のリーダー、サバイバー、支援者、パートナー、ステークホルダーが、対話を通じて子宮頸がん撲滅のための行動を呼びかけ、子宮頸がんの検診、予防、治療、そして最終的には子宮頸がんを撲滅するためのストーリーや教育リソースを共に分かち合います。

私たちは、誰もが貢献できること、すべてのコミュニティが重要であること、そしてすべての国が子宮頸がんを撲滅できることを世界に訴えています。

---

2022年11月15日

## [WHO Director-General's opening remarks at the launch of the Pandemic Fund G20 Joint Finance Health Ministers Meeting - 13 November 2022](#)

A recurring theme of the reviews, and one of our 10 key proposals, is to create a new fund to provide catalytic and gap-filling funding for pandemic prevention, preparedness and response.

### パンデミック基金：G20財務保健相合同会議（DG挨拶）

パンデミック基金に関するG20財務・保健相会議でのテドロス事務局長挨拶の要旨は下記の通りです。

#### 《要旨》

- COVID-19の次のパンデミックは、「もし」ではなく「いつ」の問題。
- 気候変動などはすべて、私たちがひとつの国際社会として協調して行動を起こさない限り、疫病やパンデミックの深刻度など拡大の一途をたどる。
- COVID-19の痛ましい教訓を学び、対策を講じなければ、私たちが耐えてきた苦しみや損失は無駄に終わる。

- WHO は健康上の緊急事態へのグローバルな体制を強化するための 10 の重要な提案を盛り込んだ白書を発表した。
- 加盟国が国際保健規則をその基盤として維持し、新たな国際協定によって補完する必要性を確認したことは大きい（現在、各国はこの協定について交渉中）。
- パンデミック対応の新しい基金設立を提案することは重要。この基金の成功で、人々がより健康で安全、公平な未来を築くために WHO の役割を果たす。
- WHO は IHR の管理者として、技術諮問パネルの議長として中心的な調整役を担い、理事会に技術的なリーダーシップとガイダンスを提供できることを期待する。

---

2022 年 11 月 15 日

## [WHO updates recommendations to guide family planning decisions](#)

Today the World Health Organization (WHO) released important updates to its landmark [Family Planning Handbook](#), which provides health workers and policy makers with the most current information on contraceptive options.

### 「家族計画ハンドブック」改訂

医療従事者や政策立案者に避妊法の選択肢に関する最新情報を提供する画期的な「家族計画ハンドブック」更新版を発表しました。

この新版では、最近の感染症の発生から得た教訓をもとに、緊急時に家族計画サービスへのアクセスを保護するために、自己記入式避妊具へのアクセス拡大や医療従事者によるデジタル技術の活用など、現場の医療従事者向けの具体策を詳述しています。また、HIV のリスクが高い女性や若者に対するガイダンスも拡充されています。

最近のアウトブレイクからの経験では、約 70 % の国がこれらの家族計画サービスを中断し、意図しない妊娠や性感染症のリスクを強めています。

将来的にこのような結果を避けるために、本マニュアルでは、流行時の家族計画サービスの継続を支援する実践的な対策について詳述しています。

WHO の家族計画ハンドブックは現在第 4 版で、このテーマに関する世界的に最も広く使われている参考書であり、これまでに 100 万部以上が配布またはダウンロードされています。

また、このハンドブックを補完するものとして、避妊具使用のための医学的適格性基準ツール（専用アプリとしてダウンロード可能）があります。

---

2022 年 11 月 15 日

## [Your life, your health - Tips and information for health and well-being](#)

*Your life, your health: tips and information for health and well-being* is a WHO resource for the general public. It is an evidence-based guide with tips and information for people's health

and well-being at all ages. This resource aims to make health information understandable, accessible, and actionable for all people.

## あなたの人生、あなたの健康 – 健康とウエルビーイングのためのヒントと情報 –

「あなたの人生、あなたの健康：健康とウエルビーイングのためのヒントと情報」は、一般市民向けの、エビデンスに基づくあらゆる年齢層の人々の、健康と幸福のためのヒントと情報を掲載した WHO リソースガイドです。

このリソースは、健康とウエルビーイングに関連する重要なトピック、方法、権利に関する基本情報を 5 つのセクションで提供しています。

- 1) ライフステージ別の健康
- 2) 健康情報の見つけ方と使い方
- 3) 健康な世界
- 4) 健康に関する自分の権利
- 5) その他、健康トピック

さらに学びたい人のために、WHO のビデオ、インフォグラフィックス、ファクトシートへのリンクを通じて、より詳細な情報にアクセスすることもできます。

---

2022 年 11 月 16 日

### [WHO advises immediate skin to skin care for survival of small and preterm babies](#)

WHO today launched [new guidelines](#) to improve survival and health outcomes for babies born early (before 37 weeks of pregnancy) or small (under 2.5kg at birth).

## 早産児、低出生体重児のための新しいガイドライン

未熟児は、公衆衛生上の緊急課題です。毎年、推定 1,500 万人の赤ちゃんが早産で生まれており、これは世界全体の出生数の 10 分の 1 以上に相当します。また、さらに多い 2,000 万人以上の赤ちゃんが低体重で生まれています。この数は増加傾向にあり、未熟児は現在、5 歳未満の子どもの死因の第 1 位となっており、高所得国では 28 週以降に生まれた赤ちゃんのほとんどが助かるのに対し、貧困国では助かる確率が 10 % 程度と低くなっています。

WHO は、早産（妊娠 37 週未満）または低出生体重（出生時体重 2.5 kg 未満）で生まれた赤ちゃんの生存率と健康状態を改善するための新しいガイドラインを発表しました。

本ガイドラインでは、保育者と早産児が出生後も離れずに近くにいることが健康上非常に有効であることから、カンガルー・マザー・ケアと呼ばれる養育者とのスキンシップは、出生後すぐに開始すべきであると勧告し、これまでの指針や一般的な臨床実践から大きく変化しています。

また、極小早産児の家族が、集中的な介護の必要性と赤ちゃんの健康に対する不安から、並外れ

たストレスや困難に直面することがあるため、精神的、経済的、職場的サポートを確保するための推奨事項を定めています。

---

2022年11月16日

## [FAO/WHO Joint Media Advisory: Codex Alimentarius Commission](#)

The 45th session of the [Codex Alimentarius Commission](#) will be held at FAO headquarters in Rome, Italy starting from 21 November, with the possibility of following the various sessions via Webstream.

### 第 45 回 コーデックス委員会

国連食糧農業機関 (FAO) と WHO による第 45 回 コーデックス委員会会合が、11 月 21 日からローマの FAO 本部で開催されます。

採択が予定される規格は以下の通りです。

- 栄養失調治療食 (RUTF) に関するガイドライン
- 植物油の名称に関する規格の改訂
- 生物学的食中毒の管理に関するガイドライン
- 食品衛生の一般原則の改訂
- アフリカ地域の調和された食品安全法制開発のためのガイドライン
- 乳幼児向け食品を含む特定の穀物及び穀物を原料とする製品中のアフラトキシンの最大基準値
- コーデックス MRL の制定を免除される可能性のある公衆衛生上の懸念が低い化合物に関するガイドライン
- Fresh Dates に関する規格
- チリペッパー、パプリカなど香辛料の規格

---

2022年11月16日

## [WHO guiding principles for pathogen genome data sharing](#)

WHO encourages the sharing of pathogen genome data to protect global public health. Sharing of pathogen genome data is critical for preventing, detecting, and responding to epidemics and pandemics at national and international levels, and is in the interest of all Member States. The regular collection and sharing of such data are also important for monitoring and responding to endemic diseases and for tracking antimicrobial resistance to inform policy decisions.

## 病原体ゲノムデータ共有のための WHO 指針

COVID-19 パンデミックの特徴の 1 つは、この 100 年で最も深刻な健康危機に対する世界的な対応が連帯と共有の欠如により分断され、調整されていないことです。

世界は、タイムリーで質の高い、地理的に代表的な病原体ゲノムデータを、可能な限りリアルタイムに近い形で共有する必要があります。病原体ゲノムデータが国内および国際的に共有されれば、疫病やパンデミックの予防、検出、対応に役立ち、すべての加盟国の利益となるものです。また、このようなデータの定期的な収集と共有は、風土病のモニタリングや対応、薬剤耐性の追跡に重要で、対応政策にも役立てることができます。

WHO は、世界の公衆衛生を守るために、病原体ゲノムデータの共有を奨励しています。本指針は、研究者、疫学者、公衆衛生当局に実用的な支援を提供するもので、病原体ゲノムデータの発信者である世界中の科学者の正当な懸念とニーズを認めつつ、タイムリーに共有するための道筋を示すものです。

---

2022 年 11 月 17 日

### [WHO and FP2030 to strengthen cooperation for sexual and reproductive health and rights](#)

Meeting on the sidelines of the International Conference on Family Planning in Thailand, the World Health Organization (WHO), the [UN Special Research Programme HRP](#), and [FP2030](#) today signed a Memorandum of Understanding (MoU) committing to strengthen collaboration on sexual and reproductive health and rights – especially family planning.

### **WHO : FP2030 と性と生殖に関する健康と権利のための協力を強化**

WHO、国連特別研究計画 (HRP) および FP2030 (Family Planning 2030) は、性と生殖に関する健康と権利、特に家族計画に関する協力の (MoU) に調印しました。

(注) FP2030 : <https://fp2030.org/>

COVID-19 のパンデミックによる混乱によって、多くの必要不可欠な保健サービスが悪化し、近代的な避妊法を利用できる取り組みは世界的に停滞し、性と生殖に関する健康についての持続可能な開発目標 (SDG) の目標がさらに手の届かないものになってきています。

家族計画に取り組む組織のグローバル・パートナーシップである FP2030 に対して、8 つのコミットメントを行いました。

このコミットメントは、すべての人の健康と人権にとって基本的なものであり、最新の避妊具や家族計画に関する情報・サービスへのアクセスを拡大するのに役立つでしょう。

WHO はパートナーとともに、この状況を覆すべく、権利に基づく家族計画、避妊、不妊治療のアクセス、質、普及を加速させることに全力を注いでいます。

---

2022年11月22日

## [WHO highlights oral health neglect affecting nearly half of the world's population](#)

A new [Global Oral Health Status Report](#) published today by the World Health Organization (WHO) provides the first-ever comprehensive picture of oral disease burden with data profiles for 194 countries, giving unique insights into key areas and markers of oral health that are relevant for decision-makers.

### 世界口腔保健状況報告書

WHOが発表した新しい世界口腔保健状況報告書によると、世界人口のほぼ半数（45%、35億人）が口腔疾患に罹患しており、その4分の3は低・中所得国の人たちです。しかも、口腔疾患患者数が過去30年間で10億人増加していることは、多くの人々が口腔疾患の予防や治療を受ける機会を失っていることを明確に示しています。

口腔疾患の代表的なものは、う蝕（虫歯）、重度の歯周病、歯の喪失、口腔がんです。未処置のう蝕は最も一般的な疾患であり、世界で25億人が罹患していると推定されます。重度の歯周病は、歯を失う主因であり、世界で10億人が罹患していると推定されています。また、毎年約38万人が新たに口腔癌と診断されています。

本報告書は、世界の口腔衛生状態を改善するために、糖分の少ないバランスの良い食事の促進、あらゆる種類のタバコの使用中止、アルコール摂取量の削減、効果的で安価なフッ素入り歯磨き粉へのアクセス改善を通じて共通の危険因子に対処することによる公衆衛生アプローチの採用、ユニバーサルヘルスカバレッジの一環としてプライマリーヘルスケアにおける口腔保健サービスの統合を向上させること等を提言しています。

テドロス事務局長は、「口腔衛生はグローバルヘルスにおいて長い間軽視されてきましたが、本報告書に概説されている費用対効果の高い対策により、多くの口腔疾患を予防・治療することが可能です」と述べています。

---

2022年11月22日

## [Quadripartite launches a new platform to tackle antimicrobial resistance threat to human and animal health and ecosystems](#)

The [Antimicrobial Resistance Multi-Stakeholder Partnership Platform](#) was launched today to ensure the growing threats and impacts of antimicrobial resistance are addressed globally.

### ヒトと動物の健康、生態系に対する抗菌薬耐性の脅威に対処するための新たなプラットフォーム

国連食糧農業機関（FAO）、国連環境計画（UNEP）、WHO、国際獣疫事務局（WOAH）の4者によって、拡大する抗菌薬耐性の脅威と影響に世界的に対処することを目的に、マルチステークホルダー・パートナーシップ・プラットフォーム（AMR Multi-Stakeholder Partnership Platform）が発足しました。

薬剤耐性（AMR）を直接の原因として、世界中で毎年130万人が死亡していると推定されてい

ます。AMRは、抗菌剤の乱用、誤用によりバクテリア、ウイルス、真菌、寄生虫が抗菌剤に反応しなくなることで発生し、感染症の治療が困難または不可能になり、病気の拡大、重症化、死亡のリスクが高まります。

低・中所得国では、13億人が家畜に、2000万人が水産養殖に依存して生活しています。病原菌の耐性株の蔓延は、動物の苦痛や損失を増大させ、彼らの生活に否応なく影響を及ぼします。また、農作物への使用や、産業界や地域社会から出る未使用・期限切れの薬剤や廃棄物の不適切な処理は、土壌や河川の汚染につながり環境中に広がることで、微生物が耐性を獲得するきっかけを広げてしまいます。

新しいプラットフォームは、包括的かつ国際的なフォーラムで、すべての分野、セクター、視点から声を集め、全体的かつシステム全体の「ワンヘルス」アプローチを通じて、多数の関係者による取り組みの調整を改善する必要性に応えるものです。

---

2022年11月22日

## [Digital app released to boost physical activity – and help get children moving](#)

On the eve of the FIFA World Cup Qatar 2022™, the World Health Organization, the Ministry of Public Health of Qatar and FIFA are launching a new digital app designed to help increase physical activity and improve the health and well-being of millions of young people.

### **身体活動を促進するデジタルアプリをリリース – 子どもたちの運動不足解消に**

WHO、カタール公衆衛生省、FIFAは、ワールドカップ・カタール2022の開催を前に、若者の身体活動を増やし、健康と幸福を増進するために設計された新しいデジタルアプリ「GenMove」を発表しました。

「GenMove」は、高度な動作追跡と人工知能（AI）技術を組み合わせたゲームアプリで、8～15歳の子どもたちを対象に活発的なビデオゲームを提供し、さまざまな身体能力を開発する動きが盛り込まれ、あらゆるレベルの体力を持つ子どもたちに適用できます。

WHOは、すべての子供と青少年に、少なくとも週に3回、平均60分の、筋肉と骨を強化する中強度の有酸素運動をすることを推奨しています。

しかし、80%以上の子どもや青少年は、起きている日の8時間以上を座りっぱなしで不活発に過ごしていると推定され、体力低下、体重増加、睡眠の減少に関連する行動とされています。

このアプリは、世界中の子どもたちがより活動的になるとともに、多くの類似した取り組みにも拍車をかけることが期待されています。

---

2022年11月22日

## [Tackling emerging antimalarial drug resistance in Africa](#)

WHO is launching today a new strategy to respond to the urgent problem of antimalarial drug resistance in Africa. The strategy is being released during [World Antimicrobial Awareness Week](#), a global annual campaign to improve awareness of the growing threat of resistance to antibiotics and other medicines.

### アフリカでの抗マラリア薬耐性への取り組み

近年、アフリカでは、マラリア治療薬の中心的化合物であるアルテミシニンに対する寄生虫の耐性が出現していることが報告され、また、一部の地域では併用される薬剤にも耐性がある可能性が指摘されています。

WHO は世界抗菌薬啓発週間において、この“抗マラリア薬耐性”という緊急問題に対応するための新戦略を発表しました。

戦略主執筆者で、WHO 世界マラリア計画のコーディネーターであるパスカル・リングワルド博士は「抗マラリア薬耐性は深刻な懸念材料ですが、アルテミシニン系薬剤併用療法 (ACT) は、合併症のない *P. falciparum* (熱帯熱マラリア原虫) マラリアに対して利用できる最善の治療法」と指摘し、「医療従事者は、確定診断されたマラリアの治療に引き続き ACT を使用する必要がある」と述べています。

この新戦略は、過去の世界計画から学んだ教訓を基に、抗菌薬耐性への対応など、既存の戦略を補完するもので、4 つの柱を通じてアフリカにおける抗マラリア薬耐性の脅威と影響を最小化することを目的としています。

1. 抗マラリア薬の有効性と耐性に関するサーベイランスを強化する。
2. 診断薬と治療薬の使用を最適化し、より適切な規制を行うことで、先制的措置による薬物耐性を制限する。
3. 抗マラリア薬耐性寄生虫の蔓延を抑制し、耐性に対応する。
4. 既存の手段をより良く活用し、抗マラリア薬耐性に対する新しい手段を開発するために、研究と革新を促進する。

---

2022年11月22日

## [Sanitation safety planning - Second edition](#)

This Sanitation safety planning (SSP) manual provides practical, step-by-step guidance to assist in the implementation of the 2018 World Health Organization (WHO) Guidelines on sanitation and health and the 2006 WHO Guidelines for safe use of wastewater, excreta and greywater in agriculture and aquaculture. The approach and tools should be applied to all sanitary systems to ensure that they are managed to meet health objectives.

### 「衛生安全計画」 第 2 版

この衛生安全計画 (SSP) マニュアルは、保健当局や規制当局、地方自治体、衛生施設管理者、衛生事業者、農民、コミュニティベースの組織、農民組合、非政府組織など、様々なレベルのユーザーを対象として「衛生と健康に関する 2018 年 WHO ガイドライン」と、「農業・養殖業における廃水、排泄物、雑排水の安全利用のための 2006 年 WHO ガイドライン」の実施を支援する、実用的・段階的なガイダンスを提供し、すべての衛生システムに適用され、健康目標を満たすように管理されることを目指しています。

(備考) 衛生安全計画 第 1 版 (日本語) は、国立保健医療科学院の下記サイトに掲載されています。

[https://www.niph.go.jp/soshiki/suido/pdf/h29whosp/SSP\\_JP\\_AllFinal.pdf](https://www.niph.go.jp/soshiki/suido/pdf/h29whosp/SSP_JP_AllFinal.pdf)

---

2022 年 11 月 22 日

## [WHO to identify pathogens that could cause future outbreaks and pandemics](#)

WHO is launching a global scientific process to update the list of priority pathogens—agents that can cause outbreaks or pandemics—to guide global investment, research and development (R&D), especially in vaccines, tests and treatments.

### **WHO：将来のアウトブレイクやパンデミックを引き起こす可能性のある病原体の特定へ**

WHO は、ワクチン、検査、治療に対する世界的な投資、研究開発 (R&D) の指針となる「優先病原体 (集団発生やパンデミックを引き起こす可能性のある病原体)」のリストを更新するため、世界規模の科学的プロセスを開始します。

WHO は 300 人以上の科学者を招集し、25 以上のウイルスファミリーやバクテリア、そして「疾病 X」に関するエビデンスを検討する予定です。

「疾病 X」は、深刻な国際的なエピソードを引き起こす可能性のある未知の病原体を示し検討対象に含まれています。

このプロセスには、科学的基準と公衆衛生基準の両方が含まれ、さらに社会経済的影響、アクセス、公平性に関連する基準も含まれます。

このリストは 2017 年に公表され、2018 年に最後の危険順位付けが行われました。

現在のリストには、COVID-19、クリミア・コンゴ出血熱、エボラウイルス病、マールブルグウイルス病、ラッサ熱、中東呼吸器症候群 (MERS)、重症急性呼吸器症候群 (SARS)、ニパウイルス病とヘニパウイルス病、リフトバレー熱、ジカ病と疾病 X が記載されています。

今回の改訂版リストは、2023 年第 1 四半期に発行される予定です。

---

2022年11月24日

## [Nearly 40 million children are dangerously susceptible to growing measles threat](#)

Measles vaccination coverage has steadily declined since the beginning of the COVID-19 pandemic. In 2021, a record high of nearly 40 million children missed a measles vaccine dose: 25 million children missed their first dose and an additional 14.7 million children missed their second dose, a joint publication by the World Health Organization (WHO) and the United States Centers for Disease Control and Prevention (CDC) reports. This decline is a significant setback in global progress towards achieving and maintaining measles elimination and leaves millions of children susceptible to infection.

### **4,000 万人の子どもたちが、はしかの脅威にさらされている**

麻疹は最も感染力の強いヒトのウイルスの一つですが、予防接種によってほぼ完全に防ぐことができます。地域社会を守り、麻疹撲滅を達成・維持するためには、麻疹ワクチンを含む2回接種の95%以上のカバー率が集団免疫を作るために必要です。世界ではそれを大きく下回っており、1回目の麻疹含有ワクチン接種を受けた子どもは81%、2回目の麻疹含有ワクチン接種を受けた子どもは71%に過ぎません。

CDCとWHOは、世界、地域、国、地方レベルのすべてのパートナーが協調して協力し、過去2年間に予防接種を受けられなかった子どもを含め、すべての無防備な子どもを発見して予防接種する努力を優先させるよう要請しています。

2021年、世界では麻疹の患者数は900万人、死亡者数は12万8000人と推定されており、22カ国が大規模な発生を経験しました。麻疹は世界のどの地域でも差し迫った脅威です。しかし、麻疹ワクチン接種率はCOVID-19の流行開始以来、それまでにもまして着実に低下しています。2021年には、過去最高の約4000万人の子どもたちが麻疹ワクチンの接種を受けられませんでした。2500万人の子どもたちが初回接種を受けられず、さらに1470万人の子どもたちが2回目の接種を受けられなかったことが、世界保健機関(WHO)と米国疾病対策予防センター(CDC)の共同発表で報告されており、ワクチン接種率減少は、何百万人もの子どもたちが感染の可能性を残しています。

---

2022年11月24日

## [Equality and inclusion, for every child affected by TB](#)

[WHO's Global TB Report](#) highlighted the severe impact of the COVID-19 pandemic on TB services around the world, including for children and young adolescents.

### **結核の影響を受けるすべての子どもたちのための平等と包括（世界こどもの日）**

今年の世界こどもの日（11月20日）は、世界がCOVID-19のパンデミックと闘い、地政学的紛争、経済不況、食糧不安など、結核のより広い決定要因に直面しているまさに今の時期に開催されました。これらの悪要因が結核の流行に与える影響は、子どもを含む社会的弱者に不釣り合い

な形でもたらされることとなります。

すべての子どもは生命と健康に対する権利を持っていますが、2021年には120万人の子どもや若い青年が結核で倒れ、20万人以上の子どもが結核で命を落とし、そのうちの8割の子どもが5歳の誕生日を迎えていませんでした。

WHOは、結核による不必要な苦しみや死を減らすために、新しいガイダンスに沿った最新のツールやサービスを子どもや青年が利用できるように、各国と緊密に連携し、さらにUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)やCDC(疾米国病対策予防センター)と協力して、難民やその他の人々の間で、子どもを含む人道的環境における結核予防とケアサービスの継続性を確保するための取り組みを支援しています。

---

2022年11月24日

## [Statement – Winter in Ukraine: people’s health cannot be held hostage](#)

This winter will be life-threatening for millions of people in Ukraine.

The devastating energy crisis, the deepening mental health emergency, constraints on humanitarian access and the risk of viral infections will make this winter a formidable test for the Ukrainian health system and the Ukrainian people, but also for the world and its commitment to support Ukraine.

### **ウクライナの冬：人々の健康を人質とすることはできない (WHO 欧州地域事務局長声明)**

キーウ(キエフ)を訪問したWHOのハンス・クルーゲ欧州地域事務局長は「医療制度とウクライナ国民の健康がこれ以上損なわれる前に、この戦争は終わらせなければならない」など、以下の声明を発表。

- ロシアのウクライナ侵略により攻撃を受けた医療施設は703件に上り、「第2次大戦後の欧州で、医療機関に対する最大規模の攻撃だ」。
- ウクライナのエネルギーインフラの半分が損傷または破壊されており、すでに医療制度や人々の健康に打撃を与えている。
- 保健医療とエネルギーインフラへの攻撃が続いているため、何百もの病院や医療施設が、基本的なニーズを満たすための燃料、水、電気が足りず、もはや完全に機能しない状態になっている。
- 現在、人口の4分の1に当たる1000万人が停電している。寒さは命を奪う。
- ドネツクの17,000人のHIV患者の生命を維持するのに重要な抗レトロウイルス薬をまもなく使い果たす。新たに奪還された地域と占領された地域すべてに、緊急に人道的な保健回廊を設けることを求める。WHOと私たちのパートナーは、すぐにでも対処できる態勢を整えている。

- 人々の健康上のニーズに応えるため、緊急の人的アクセスを許可するよう、両当事者に繰り返し要請する。医療へのアクセスを人質に取ることはできない。

---

2022年11月28日

## [World AIDS Day 2022](#)

On 1 December WHO joins partners to commemorate World AIDS Day 2022, under the theme “**Equalize**”. WHO is calling on global leaders and citizens to boldly recognize and address the inequalities which are holding back progress in ending AIDS; and equalize access to essential HIV services particularly for children and key populations and their partners - men who have sex with men, transgender people, people who use drugs, sex workers, and people in prisons.

### **世界エイズデー 2022**

世界の HIV 対策は危機に瀕しています。ここ数年、HIV の目標に向けた進捗は停滞し、資源は縮小し、その結果、何百万人も命が危険にさらされています。

これは、分断、格差、人権の無視といった失敗が原因です。

12月1日、WHO はパートナーとともに、「Equalize (平等)」をテーマに、世界のリーダーや市民に対し、エイズ撲滅の進展を妨げている不平等を大胆に認識し、対処し、特に子どもやキーポピュレーションとそのパートナー（男性とセックスする男性、トランスジェンダー、薬物を使用する人、セックスワーカー、囚人）に対する必要な HIV サービスへのアクセスを平等化するよう呼びかけています。

(注) 国連合同エイズ計画 (UNAIDS) は、HIV / エイズの流行に大きな影響を受けている人口集団をキーポピュレーションと呼んでいます。

---

2022年11月28日

## [Quadripartite welcomes new political commitments in fight against antimicrobial resistance](#)

On 1 December WHO joins partners to commemorate World AIDS Day 2022, under the theme “**Equalize**”. WHO is calling on global leaders and citizens to boldly recognize and address the inequalities which are holding back progress in ending AIDS; and equalize access to essential HIV services particularly for children and key populations and their partners - men who have sex with men, transgender people, people who use drugs, sex workers, and people in prisons.

### **抗菌薬耐性との闘いにおける新たな政治的コミットメント「マスカット閣僚宣言」**

オマーンのマスカットで開催された「第3回 抗菌薬耐性に関する世界閣僚級会合」において、

世界的な抗菌薬耐性 (AMR) に対処するための目標が初めて議論されました。ヒトおよび動物部門での抗菌薬使用に関する数値目標は、2024 年に予定されている AMR に関する国連総会ハイレベル会合での大胆な政治的コミットメントに道を開くものです。

合意された「マスカット閣僚宣言」では 3 つの世界目標を定めています。

1. 農業食品システムで使用される抗菌剤の総量を 2030 年までに少なくとも 30 ~ 50 % 削減し、国と世界の努力を結集させる。
2. ヒトの医療に不可欠な抗菌剤を保存し、動物の成長促進のための医療上重要な抗菌剤の使用を停止する。
3. 2030 年までに、「アクセス・グループ抗生物質 (安価で安全、かつ AMR リスクの低い抗生物質のカテゴリー)」が、ヒトにおける抗生物質消費量全体の少なくとも 60 % を占めるようにする。

国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、国際獣疫事務局 (WOAH、OIE として設立) は、AMR に関する行動を加速させるこの会議の成果を歓迎します。

---

2022 年 11 月 28 日

## [Global atlas of medical devices 2022](#)

The focus of the 2022 edition of the Global Atlas is to point out how the status of medical device topics supports or hinders the accomplishment of the Sustainable Development Goals (SDGs) and supports the increased access to priority medical devices (including in vitro diagnostics) for emergencies, wellbeing, and universal health coverage (UHC).

### **医療機器のグローバルアトラス 2022**

グローバルアトラス 2022 年版の焦点は、医療機器などが持続可能な開発目標 (SDGs) の達成をどのように支援または阻害しているかを明示し、緊急時や健康維持、UHC (universal health coverage) など、様々な状況で必要な優先医療機器 (体外診断を含む) へのアクセスの向上を支援することです。

アトラスは、地区、国、地域、世界レベルで医療技術に携わる保健省、非政府組織、学術機関の意思決定者が参考とすることを意図しており、194 カ国のプロフィールを含む、医療機器政策、規制、組み込み、リスト、インベントリ、命名法、医療技術評価、管理、生物医学工学リソースなどの医療機器に関する最新情報が分野・国別に紹介されています。

---

2022 年 11 月 29 日

## [WHO recommends new name for monkeypox disease](#)

Following a series of consultations with global experts, WHO will begin using a new

preferred term “mpox” as a synonym for monkeypox. Both names will be used simultaneously for one year while “monkeypox” is phased out.

## サル痘を「Mpox」に改称

WHO は、世界の専門家との一連の協議を経て、サル痘の同義語として新たに「mpox」の使用を開始することになりました。「monkeypox」が段階的に廃止されるまでの1年間は、両方の呼称が同時に使用される予定です。

今年初めにサル痘のアウトブレイクが拡大した際、オンラインや他の環境、一部のコミュニティで人種差別やスティグマのような現象が見られ、多くの個人や国が懸念を表明し、WHO に名称変更に向けた道筋を提案するよう求めていました。

国際疾病分類 (ICD) および WHO 国際保健関連分類ファミリーでの検討に基づき、新しい病気や、既存の病気にごく例外的に形容的名称を付加することは、WHO 加盟国を含む協議プロセスを経て、WHO の責任において実施されますが、今回、ICD の更新プロセスに従い、再度、様々な専門家、国、一般市民からの意見を集め、協議に基づき決定を行いました。

---

2022年11月29日

## [Focus on capacity building at WHO's Global School on Refugee and Migrant Health in Dhaka](#)

Globally one in eight or over one billion people today are migrants with 281 million international migrants and many million individuals who are stateless. Climate change, rising inequality, conflicts, trade, and population growth are accelerating these trends. The health workforce has a vital role in providing for the health rights and needs of refugees and migrants.

### 第3回「難民と移民の健康に関するグローバルスクール」開催

11月28日から12月2日までの5日間、バングラデシュのダッカで「第3回 難民と移民の健康に関するグローバルスクール」が開催されます。

世界では現在、8人に1人、つまり10億人以上が移民であり、2億8100万人が国際移住者、そして多くの人々が無国籍者です。気候変動、不平等の拡大、紛争、貿易、人口増加などがこうした傾向を加速させており、保健医療人材は、難民や移民の健康上の権利とニーズを提供する上で、重要な役割を担っています。

毎年開催される難民と移民の健康に関するグローバルスクールは、WHO 保健移住プログラムの旗印であり、難民と移民の健康促進に関する世界行動計画 2019 - 2023 (GAP) の実施に向けて、難民と移民の健康に関する地域および国の担当部署との戦略および運用上の協力を強化する機会です。あらゆる聴衆に開かれたグローバルスクールは、政策立案者、保健分野の管理者、保健省内のさまざまなレベルで働く職員など、多様な聴衆に届くことを目的としています。また、研究者、大学生、非政府機関、若者代表、ジャーナリストも参加しています。

---

2022年11月29日

## [WHO Guidelines for malaria](#)

The *WHO Guidelines for malaria* bring together the Organization's most up-to-date recommendations for malaria in one user-friendly and easy-to-navigate [online platform](#)..

### マラリアガイドライン

WHO マラリア・ガイドラインは、マラリアに関する WHO の最新の勧告 (Recommendations) を、使いやすく、閲覧しやすいオンライン・プラットフォームにまとめたもので、このガイドラインは、これまでの「マラリア治療ガイドライン第 3 版」と「マラリア媒介蚊制御ガイドライン」の 2 つの出版物に取って代わります。

この勧告は今後も継続的に見直され、必要に応じて最新のエビデンスに基づいて更新される予定です。更新された勧告には、常に最新の改訂日が MAGICapp プラットフォーム上に表示され、更新のたびに、統合ガイドラインの新しい PDF 版も WHO のウェブサイトからダウンロードできるようになる予定です。

このバージョンでは、マラリアの症例管理に関する更新、特に合併症のないマラリアの治療に関する新しい分子の追加、再発防止治療のための投与レジメンの最適化、および妊婦を含む特別なリスク集団における抗マラリア薬の使用に関する更新が含まれています。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>